

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社東電通

【英訳名】 T O D E N T S U Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島津佳弘

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目3番3号

【電話番号】 東京(5470)1005

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 竹内 尚

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 東電通関西支店
(大阪府大阪市中央区道修町一丁目3番1号)

株式会社 東電通神奈川支店
(神奈川県横浜市中区尾上町四丁目57番地)

株式会社 東電通埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区太田窪五丁目9番9号)

株式会社 東電通中部支店
(愛知県名古屋市中村区太閤一丁目20番13号)

株式会社 東電通千葉支店
(千葉県千葉市中央区富士見二丁目20番1号)

株式会社 東電通神戸支店
(兵庫県神戸市兵庫区大開通一丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	46,877,868	46,454,921	48,252,815	49,287,543	55,593,482
経常利益 (千円)	576,046	1,130,511	1,093,031	1,582,970	1,604,095
当期純利益 (千円)	54,240	477,137	555,218	812,889	844,729
純資産額 (千円)	16,746,400	17,459,348	17,666,497	18,851,034	19,893,843
総資産額 (千円)	35,700,946	36,623,468	35,940,945	38,825,361	39,444,377
1株当たり純資産額 (円)	414.22	431.71	436.81	466.38	474.23
1株当たり当期純利益 (円)	0.49	10.77	12.61	19.16	20.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.91	47.67	49.15	48.55	48.49
自己資本利益率 (%)	0.32	2.79	3.16	4.45	4.45
株価収益率 (倍)	291.84	25.44	27.20	25.57	18.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△905,532	4,034,276	△275,550	439,313	△980,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,659,358	△934,926	△778,370	△87,040	△731,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,217	△150,576	△495,879	△252,426	△193,463
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,241,303	5,190,075	3,640,276	5,065,922	3,160,764
従業員数 (名)	1,190	1,142	1,116	1,172	1,198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	46,390,235	46,004,300	47,828,478	48,520,214	54,412,617
経常利益 (千円)	347,633	1,097,516	1,113,059	1,465,987	1,710,390
当期純利益 (千円)	△163,958	446,893	578,553	771,532	881,730
資本金 (千円)	3,800,493	3,800,493	3,800,493	3,800,493	3,800,493
発行済株式総数 (株)	40,353,080	40,353,080	40,353,080	40,353,080	40,353,080
純資産額 (千円)	15,764,814	16,451,138	16,682,405	17,821,854	18,133,621
総資産額 (千円)	34,615,085	35,403,058	34,523,951	36,017,458	36,720,562
1株当たり純資産額 (円)	390.00	406.93	412.68	440.87	449.64
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	10.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	△4.81	10.23	13.45	18.14	21.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.54	46.47	48.32	49.48	49.38
自己資本利益率 (%)	△1.04	2.77	3.49	4.47	4.90
株価収益率 (倍)	—	26.78	25.50	27.01	15.42
配当性向 (%)	—	54.16	44.61	55.14	36.59
従業員数 (名)	1,172	1,112	1,074	1,065	1,063

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当4円を含んでおります。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額8円には、特別配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年 2月	戦災で荒廃した電気通信設備の復旧と改善・拡充発展に寄与することを目的として資本金19万円をもって東洋電機通信工業株式会社を設立
昭和24年12月	東京都知事登録(イ)第1371号により建設業の許可を受ける
昭和26年12月	建設大臣登録(ロ)第2543号により建設業の許可を受ける
昭和28年 7月	日本電信電話公社から請負工事参加資格として通信線路工事・通信機械工事の各2級資格認定を受ける
昭和30年 2月	神戸出張所(現在神戸支店)を開設
昭和30年 7月	大阪支店(現在関西支店)を開設
昭和33年 7月	日本電信電話公社から工事参加資格として通信線路工事・通信機械工事各1級、伝送無線工事4級の資格認定を受ける
昭和35年 1月	立川出張所(現在西東京支店)を開設
昭和38年 7月	現連結子会社東栄電設工業株式会社を設立
昭和38年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和38年 9月	仙台出張所(現在東北支店)を開設
昭和38年11月	水戸支店(現在茨城支店)を開設
昭和39年 7月	高知通信建設株式会社(現連結子会社日本電設株式会社)の経営権取得
昭和40年12月	千葉支店を開設
昭和41年 3月	横浜出張所(現在神奈川支店)を開設
昭和41年 3月	埼玉出張所(現在埼玉支店)を開設
昭和41年 4月	松山・高知・高松・徳島(現在徳島営業所)各支店を開設
昭和41年 4月	新潟出張所(現在新潟支店)を開設
昭和41年 9月	高知通信建設株式会社を日本電設株式会社(現連結子会社)と社名改称
昭和41年12月	甲府出張所(現在山梨支店)を開設
昭和42年 1月	本社を現在地に移転
昭和43年 3月	名古屋出張所(現在中部支店)を開設
昭和45年 7月	日本電信電話公社から伝送無線工事3級資格認定を受ける
昭和45年11月	福岡出張所(現在九州支店)を開設
昭和46年 4月	子会社公共警備保障株式会社(現日本トヨコム株式会社)を設立
昭和48年 4月	沖縄支店を開設
昭和48年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に指定替上場
昭和49年10月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特-49)第5201号の許可を受ける
昭和50年10月	宇都宮支店(現在栃木支店)を開設
昭和51年 7月	日本電信電話公社から伝送無線工事2級資格認定を受ける
昭和54年10月	広島出張所(現在中国支店)を開設
昭和55年 1月	札幌出張所(現在札幌支店)を開設
昭和57年 4月	情報通信システム部設置に伴い事業目的に「ソフトウェア業および情報処理サービス業」と「これに関連する設計・コンサルティングならびに機材・機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
昭和59年 9月	京都支店(現在京都営業所)を開設
昭和62年 6月	事業目的に「不動産の売買および賃貸業ならびに駐車場経営」を追加
平成元年 4月	東電通技術開発センタを開設
平成2年 6月	子会社公共警備保障株式会社を日本トヨコム株式会社と改称
平成3年 2月	日本電信電話株式会社から工事参加資格として通信設備総合工事の資格認定を受ける
平成4年 4月	株式会社東電通に商号変更
平成9年 9月	東京証券取引所の貸借銘柄株式に指定
平成11年 4月	西日本本社を開設
平成14年 7月	本社ビル建替に伴い、本社を一時移転
平成15年 6月	事業目的に「一般第二種電気通信事業のサービス、設備の建設・保守、販売に関する一切の事業」を追加
平成16年 8月	本社ビル完成に伴い、本社を現在地に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社および関連会社6社で構成され、情報通信設備・電気設備工事を主な内容として、更にこれに関連する公衆電話機用施設建設・保守、また、これら各事業に関連する警備業務、その他サービス等の事業活動を展開いたしております。

当グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

情報通信設備・電気設備工事業

当社が、工事施工するほか、子会社 東栄電設工業株式会社、日本電設株式会社、関連会社 薩栄電設株式会社、東電工事株式会社、株式会社トスコム、株式会社東亜テレコム、光洋通信株式会社も工事施工しており、これら各子会社・関連会社は、当社工事施工に伴う工事の一部を請負っております。

また、子会社 株式会社公共電話サービスは、公衆電話機用施設建設・保守を行っており、当社が、株式会社公共電話サービスの施設建設に伴う工事の一部を請負っております。

その他の事業

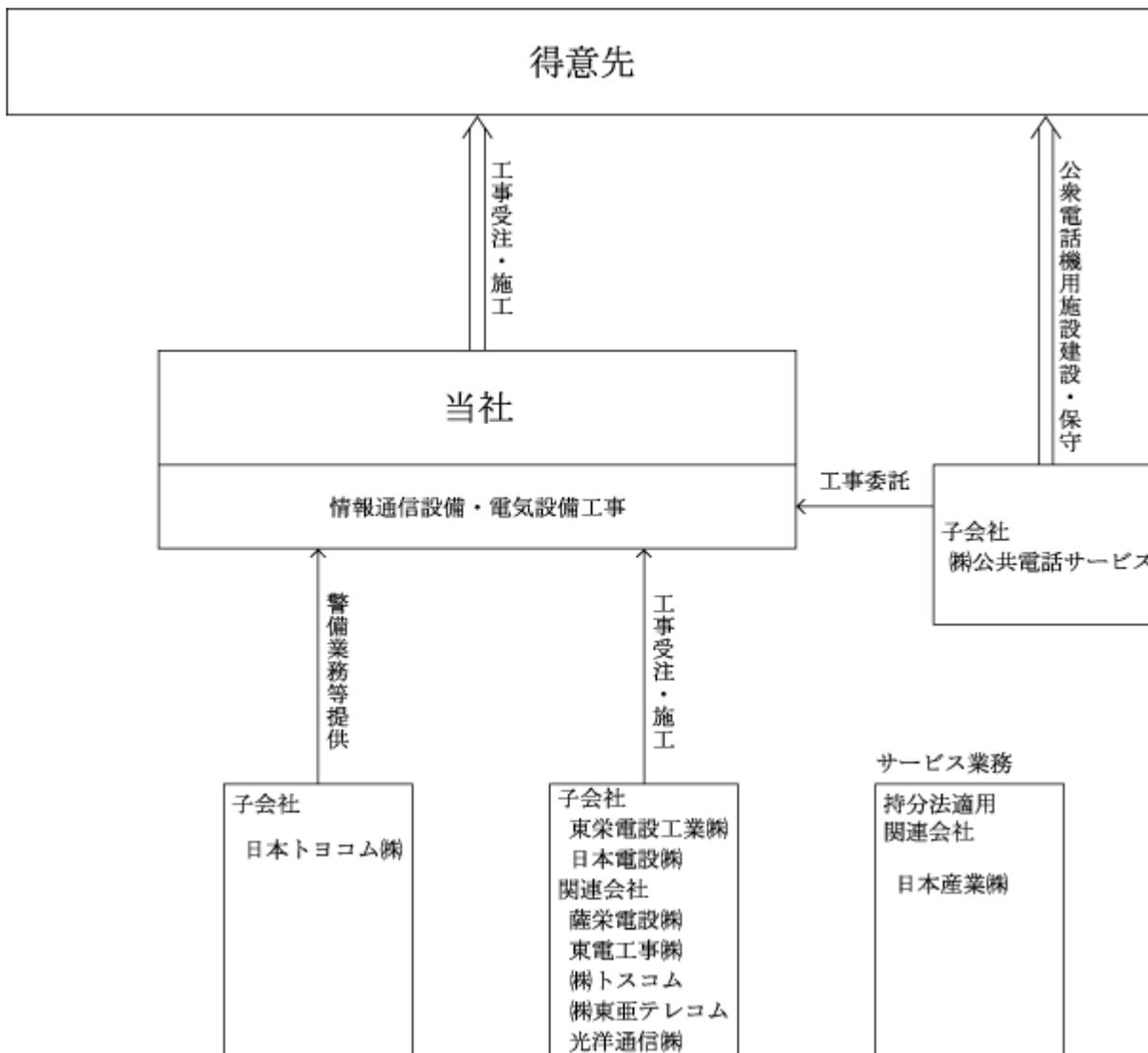
警備業務関連

子会社 日本トヨコム株式会社は、警備業務等を行っております。

その他のサービス業

持分法適用関連会社 日本産業株式会社は、ゴルフ場経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

東栄電設工業(株)	情報通信設備・電気設備工事
日本電設(株)	情報通信設備・電気設備工事
(株)公共電話サービス	公衆電話機用施設建設・保守

非連結子会社

日本トヨコム(株)	警備業務・ビル管理業務
-----------	-------------

関連会社

日本産業(株)	ゴルフ場経営
薩栄電設(株)	情報通信設備・電気設備工事
東電工事(株)	情報通信設備・電気設備工事
(株)トスコム	情報通信設備・電気設備工事
(株)東亜テレコム	情報通信設備・電気設備工事
光洋通信(株)	情報通信設備・電気設備工事

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東栄電設工業㈱	東京都港区	100	情報通信設 備・電気設 備工事	100.0	—	同社は当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。当社所有の建物を賃借しております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任6名
(連結子会社) 日本電設㈱	大阪市中央区	70	情報通信設 備・電気設 備工事	100.0	—	同社は当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任3名
(連結子会社) ㈱公共電話サービス	東京都中央区	40	公衆電話機用施 設建設・保守	55.0	—	当社は同社の施設建設に伴う工事の一部を請負っております。役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 日本産業㈱	埼玉県入間郡越 生町	72	ゴルフ場経営	50.0 (33.3)	—	役員の兼任2名

- (注) 1 上記連結子会社のうち、東栄電設工業㈱、日本電設㈱は特定子会社に該当いたします。
 2 上記関係会社は、有価証券届出書および有価証券報告書提出会社に該当しません。
 3 議決権の所有割合の内書は、間接所有であります。
 4 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部別の名称	従業員数(名)
情報通信設備・電気設備工事	936
全社(共通)	262
合計	1,198

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,063	43.6	18.7	6,134,490

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「情報産業労働組合連合会」傘下の「全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東電通地方本部」であり、平成19年3月末現在の組合員数は646名であります。

現況における労使関係は、特に問題なく協調的に推移しております。

なお、連結子会社において、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するとともに、雇用情勢に改善が広がり、個人消費に持ち直しの動きがみられ回復基調で推移いたしました。

情報通信分野におきましては、光アクセスサービスの利用が急激に拡大し、ブロードバンド化が大きく進展しております。また、ニーズの多様化、高度化、グローバル化が進展し、インターネット通信やIP電話サービス、映像配信サービスの利用が拡大しており、IP化の急激な進展に伴い固定と移動、放送と通信などのサービスの融合が一層進んでおります。

当社の主要得意先である日本電信電話株式会社(NTT)グループにおかれましては、2010年度までに3,000万加入のFTTH化を目指し、ネットワークの光化・IP化への移行を推進しており、平成18年度末には、光サービスの利用者は600万加入を越え、光サービスの新たな普及段階を迎えております。また、光の特性を生かした多彩なサービスを提供できる、次世代ネットワークの構築・提供を通じて、ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に取り組んでおります。

移動通信分野では、携帯電話の契約者が9,000万を超え、市場が成熟する中、新規通信事業者の参入や番号ポータビリティサービスの開始、第二世代移動通信サービスから第三世代移動通信サービスへの移行が進展しております。これに伴い各事業者間では、サービスの多様化、通話品質の向上のための基地局整備などお客様確保に向けた競争が一段と厳しくなっています。

このような情勢のもと当社グループは、NTT・NTTグループ各社・官公庁・民間各方面からの受注拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度の受注高は553億1千万円(前期比107.0%)、完成工事高については555億9千万円(前期比112.8%)と昨年を上回りました。

また、収益面につきましては、新規事業の拡大など営業活動を積極的に進めるとともに、経営の効率化・合理化を推進した結果、経常利益は16億円(前期比101.3%)、当期純利益は8億4千万円(前期比103.9%)となりました。

事業における営業部門別の概況は次のとおりであります。

(NTTエンジニアリング事業)

当社の主要なお得意先であるNTT東西会社は、「インターネット接続」「IP電話」「ブロードバンド映像サービス」のトリプルプレイなどの充実を図り、設備投資の効率化を図りつつ光アクセス網を急速に拡充しております。

こうした需要に対応するため、当社は、光アクセスサービスおよびIP系宅内部門の施工体制強化を図るとともに、多様化するICT技術と施工品質の確保に向け、技術者の育成、工事プロセスの改善などに取り組み、当連結会計年度の受注高は319億円(前期比109.9%)、完成工事高は311億5千万円(前期比111.5%)となりました。

(総合システム事業)

建設工事分野は、公共事業については予算削減の影響を受け減少傾向が続いていますが、国内需要を中心として景気が緩やかに回復しつつあり、企業の設備投資は増加しています。

電気や空調などの設備工事を中心とした当社の総合システム事業は、厳しい価格競争等の影響もありましたが、ゼネコン各社との豊富な取引実績を生かし受注確保に努め、当連結会計年度の受注高は103億8千万円(前年比110.6%)、完成工事高は104億6千万円(前年比113.2%)となりました。

(マルチメディア事業)

ブロードバンド関連工事や情報通信システム工事など、NTT以外の各種通信キャリアや一般企業などを対象とした当社のマルチメディア事業は、モバイル系の通信基地局建設の大型工事や、IPソリューション関連工事の受注があり、当連結会計年度の受注高は90億6千万円(前期比97.1%)、完成工事高は95億2千万円(前期比113.0%)となりました。

(モバイル事業)

昨年10月24日に開始となった番号ポータビリティサービスに対応して、お得意先であるNTTドコモは戦略的に通信エリアの整備を進めており、当社のモバイル事業は、無線基地局工事およびインビルディングシステム(IMCS)工事の受注が伸び、当連結会計年度の受注高は39億5千万円(前期比101.2%)、完成工事高は44億4千万円(前期比120.9%)となりました。

※マルチメディア事業の中に含まれる「IPソリューション」「住宅情報」「保守」「NTT以外の通信キャリア関連」と、総合システム事業の中に含まれる「環境」「リニューアル」などの事業については、戦略上“新規事業”として再掲しています。当連結会計年度の受注高は53億3千万円、完成工事高は56億4千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は31億6千万円となり、前連結会計年度末より19億円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、9億8千万円(前年同期は4億3千万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権の増加による減少額14億4千万円と未成工事支出金の増加による減少額4億8千万円、仕入債務の増加による増加5億9千万円並びに未成工事受入金の減少による減少3億8千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7億3千万円(前年同期は8千万円の資金減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出5億円、貸付による支出3億2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億9千万円(前年同期は2億5千万円の資金減少)となりました。これは主に短期借入金の増3億9千万円、長期借入金の返済1億7千万円及び配当金の支払額4億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める情報通信設備・電気設備工事においては生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における営業部門別の受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
NTTエンジニアリング事業	31,907,512	9.9	4,817,246	18.5
総合システム事業	10,386,301	10.6	5,862,802	△1.3
マルチメディア事業	9,060,334	△2.9	1,255,990	△27.1
モバイル事業	3,956,960	1.2	545,520	△47.2
合計	55,311,109	7.0	12,481,560	△2.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高実績

当連結会計年度における営業部門別の完成工事高実績は次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前期比(%)
NTTエンジニアリング事業	31,155,902	11.5
総合システム事業	10,466,245	13.2
マルチメディア事業	9,526,154	13.0
モバイル事業	4,445,179	20.9
合計	55,593,482	12.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

東日本電信電話株式会社 18,840,955千円 38.2%

西日本電信電話株式会社 7,329,377千円 14.9%

当連結会計年度

東日本電信電話株式会社 21,754,764千円 39.1%

西日本電信電話株式会社 7,519,045千円 13.5%

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと予想されます。

情報通信の分野においても、ブロードバンドサービス関連の設備投資が拡大されることから、引き続きFTTH関連工事・モバイル関連工事の受注拡大が見込まれますが、通信事業者間の厳しいサービス・価格競争が続いており、情報通信建設事業者に対するサービス品質向上の要請も益々厳しくなるものと想定されます。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き「スピード・品質・コストの改良」を徹底的に進めるとともに、ブロードバンド時代に対応した施工体制の充実・強化、IP技術力の向上などを進め、増収を図ってまいります。

また、引き続き施工の効率化、間接経費の効率化、業務のシステム化などを実施し、一層の経営効率化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループは、国内最大手の電気通信事業者であるNTT東西会社を主要な取引先とした電気通信設備工事事業が中心であり、当社の売上高に占めるNTTグループの割合は、50%を超えております。

当社は、電気・空調・衛生設備工事の他、マルチメディア事業、環境事業など事業の多角化を進めておりますが、NTTグループ各社の設備投資の動向等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 安全品質に関するリスク

当社グループでは、「人間尊重」の経営理念のもと、人身事故、設備サービス事故を発生させないよう「安全衛生マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」を業務に導入するとともに、グループ会社を含めた社員安全研修などを実施し、工事の安全・品質管理にグループを上げて取り組んでおります。

しかしながら、万が一、事故を発生させた場合、各取引先からの信用を失うとともに、受注活動に制約を受けるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) セキュリティ管理に関するリスク

当社グループは、お取引先から委託された多数の個人情報保有し事業を行っております。

このため、当社グループでは、情報の取り扱いについて、各種規程を整備するとともに、平成18年1月、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の認証を取得しました。また、全社員を対象に、お客様情報の管理についての教育・研修を行っています。

こうした対策にもかかわらず、当社グループから、万が一、情報の流出や不正アクセスなどによる情報漏洩が発生した場合には、損害賠償責任の履行などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

連結財務諸表提出会社については、以下のとおりであります。

当社の研究開発は、昭和58年に導入されたTQM活動の提案制度を母体に、主に現場からの提案を受けて活動が行われております。

研究開発の動向は、マルチメディア社会の高度化・多様化したニーズに対応し、工事施工方法の新規開発、改良、それにとまなう機械・工具等の開発と改良および関連するソフトウェアの開発を中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、279,545千円であり、主な開発事例は、次のとおりであります。

(1) 施工現場確認システムの開発

施工中の現場状況をリアルタイムに確認したい、報告書の作成稼働を減らしたい、このような品質・検査業務に内在する問題点・課題を解決するためのシステムを開発しました。携帯電話で施工現場の状況を撮影、必要事項を入力の上送信し、受信したサーバ上で管理すると同時に、報告書の自動作成ができます。

特徴1 携帯電話で簡単に入力・撮影

特徴2 リアルタイムに状況を把握

特徴3 簡単に画像付き報告書を作成

(2) 管取付け工具「飲みマモル君」の開発

マンホール・ハンドホール・CCBOXに管路を接続する際に、作業人数を減らしつつ確実に取り付ける工具を開発しました。ダクトスリーブに取り付けるだけで、管を規格値通りの飲み長で正確に止めることができるもので、片側からの作業で済むことから作業効率が向上します。

(3) 電柱用玉掛けストッパー「電柱用SSボルト」の開発

電柱の新設・撤去時に、電柱を吊り上げている玉掛けワイヤーが滑ってもくい止まる、安心な滑り止め工具を開発しました。電柱の吊り上げ、吊り降ろし時に、既設ケーブルなどが引っ掛からないので安心して作業できます。

(4) ニッケル水素蓄電池駆動バケット車の開発

作業中の排気ガスと騒音を一扫できるバケット車を開発しました。一般に高所作業車での作業中は、車のエンジン動力でバケットのブームなどを動かすため、騒音や排気ガスで近隣に少なからず迷惑を与えていますが、新開発のバケット車は、ニッケル水素蓄電池を駆動力とするため、超低騒音で排気ガス「ゼロ」を実現しました。近隣への環境対策と同時に作業環境も改善され、作業能率にも大きな効果があります。

- ・作業中はジャッキアップからブーム動作まで全て電気で駆動します。
- ・搭載したニッケル水素蓄電池は小さく軽いうえ、ハイパワーです。しかも有害物質の鉛を含まない地球環境に優しい電池です。
- ・ニッケル水素蓄電池を駆動力とする高所作業車は、通信建設業界では初の試みです。

(5) C差金物用アジャスタの開発

架空光集合ドロップケーブルや少心架空光ケーブルをC差金物に引き留める際、片手で簡単に支持線挿入長を調整することができる専用工具を開発しました。

- ・自由な方向から確実にC差金物をキャッチでき、片手で操作できます。

・少心架空ケーブル支持線の被覆まで食い込まないよう微調整が可能です。

(6) 環境システム関連の技術開発

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した、平成17年度太陽光発電新技術等フィールドテスト事業に参加し、財団法人新エネルギー財団と共同研究を実施しております。東京都江東区枝川にある自社ビル(技術開発センタビル)屋上に太陽光発電システムを設置し、発電を続けております。

(7) 廃棄物処分場再生に伴う技術開発

最終処分場の再生事業は、国内でもまだ実施は数例ですが今後需要増加が予測されております。重金属ダイオキシンVOC等の問題もあり、単純分離作業だけでなく処理技術の発展が必要です。韓国FORCEBEL社の機械選別技術を導入するにあたり、仕様を日本向けに適合させるための技術開発に取り組んでおります。今後無人化システムへの発展も視野に周辺技術を開発します。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度において、総資産は394億4千万円で、前期比6億1千万円の増加でありました。流動資産においては、248億4千万円で、同1億6千万円増加し、固定資産においては、146億円で、同4億5千万円増加したことによります。

流動資産の増加(同1億6千万円)の主な要因は、「現金及び預金」で同18億8千万円減少、「完成工事未収入金」で同19億8千万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加(同4億5千万円)の主な要因は、有形固定資産で同5千万円減少し、投資資産その他の資産で4億8千万円増加したためであります。

有形固定資産の減少の主な要因は、減価償却による減少であります。

投資その他の資産の増加要因は、「投資有価証券」で同2億9千万円増加し、「その他投資」で同2億円増加したためであります。

次に負債の部では、負債合計195億5千万円で、前期比3億9千万円増加しました。内訳は、流動負債152億2千万円で、同5億1千万円の増加、固定負債43億2千万円で、同1億1千万円の減少であります。

流動負債の増加の主な要因は、仕入債務の増加により「工事未払金」で同10億円増加、「未成工事受入金」で同3億8千万円減少、「未払法人税等」で同3億9千万円減少したことによるものであります。

固定負債での同1億1千万円の減少の主な要因は、「長期借入金」の減少、同1億5千万円であります。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「完成工事高」555億9千万円で、前期比63億円の増収でありました。「完成工事原価」については、501億6千万円、「完成工事総利益」は、54億2千万円となり、同3億1千万円増加しました。

また、「販売費及び一般管理費」は、39億9千万円となり、同3億8千万円増加し、「営業利益」では、14億3千万円、同7千万円減少いたしました。

営業外収益については、2億2千万円で、同5千万円の増加となりました。営業外費用については、5千万円で同4千万円減少しました。「経常利益」は、16億円となり、同2千万円増加いたしました。

特別利益は、4千万円で、同9千万円減少し、特別損失は5千万円で同1億円減少しました。結果「税金等調整前当期純利益」は、15億9千万円、同3千万円の増加となり、それに「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」及び「少数株主損失」を加味した「当期純利益」は、8億4千万円となり同3千万円の増加となりました。

た。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は9千万円で、その主なものは平塚営業所の建築費であります。
なお、工事施工能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去などはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	情報通信設備・ 電気設備工事	2,083,744	85,710	1,134.45	1,936,711	85,179	4,106,165	362
技術開発センタ (東京都江東区)	情報通信設備・ 電気設備工事	363,179	2,396	907.11	356,490	—	722,066	179
東日本地区 西東京支店 (東京都立川市) 他9支店	情報通信設備・ 電気設備工事	383,767 (19,484)	24,083	24,819.25	2,566,314	—	2,974,165 (19,484)	193
西日本地区 関西支店 (大阪市中央区) 他8支店	情報通信設備・ 電気設備工事	314,679 (49,558)	19,825	6,685.68	1,081,375	—	1,415,879 (49,558)	329

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
東栄電設工業㈱	本社 (東京都港区)	情報通信設備・ 電気設備工事	8,523	306	634.00	16,514	25,344	73
日本電設㈱	本社 (大阪市中央区)	情報通信設備・ 電気設備工事	—	25	—	—	25	33
㈱公共電話サービス	本社 (東京都中央区)	公衆電話機用施 設建設・保守	1,154	3,002	161.60	3,515	7,671	29

- (注) 1 帳簿価額「その他」は建設仮勘定であります。
 2 上記中(外書)は連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 提出会社の土地のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

	土地(m ²)
福岡支店 駐車場	2,000

- 4 上記の他連結会社以外からのリース契約による賃借設備の主なものは、下記のとおりであります。
 (1) 提出会社

事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社他 (東京都港区)	情報通信設備・電気設 備工事	工事用車両、 OA機器他	4年～7年	216,259	890,721

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東栄電設工業㈱	本社 (東京都港区)	情報通信設備・電気設 備工事	工事用車両他	5年～6年	28,668	103,420

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		設備調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	廃棄物選別システム の購入	145	85	自己資金	平成18年 12月	平成19年 4月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,600,000
計	145,600,000

(注)

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,353,080	40,353,080	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	40,353,080	40,353,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	998	40,353,080	499	3,800,493	500	2,305,504

(注) 転換社債の転換による増加
(8年4月～9年3月)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	32	121	33	—	5,182	5,409	—
所有株式数 (単元)	—	16,598	392	4,886	1,369	—	17,010	40,255	98,080
所有株式数 の割合(%)	—	41.23	0.97	12.14	3.40	—	42.26	100.00	—

(注) 1 自己株式24,066株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,010	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,010	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,010	4.98
みずほ信託退職給付信託 (みずほ銀行口)再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,009	4.97
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,491	3.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,222	3.02
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,075	2.66
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	924	2.28
東電通従業員持株会	東京都港区東新橋二丁目3番3号	915	2.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	890	2.20
計	—	14,556	36.07

(注) 同株数の株主については五十音順であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,231,000	40,231	同上
単元未満株式	普通株式 98,080	—	同上
発行済株式総数	40,353,080	—	—
総株主の議決権	—	40,231	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東電通	東京都港区東新橋 2-3-3	24,000	—	24,000	0.0
計	—	24,000	—	24,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,786	1,921,228
当期間における取得自己株式	400	145,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	24,066	—	24,466	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、情報通信分野の急速な変革に備え、企業体質の強化・充実をはかるため、内部留保に意を用いるとともに、財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、株主様への還元を重視した安定的でかつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期配当金は、1株につき6円の普通配当に、特別配当2円を加え、1株につき8円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	322,632	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	269	305	374	568	495
最低(円)	130	141	220	296	323

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	380	363	378	412	418	401
最低(円)	337	327	353	373	377	375

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 津 佳 弘	昭和33年2月26日生	平成5年2月 日本電信電話株式会社交換システム研究所伝達システム研究部光交換研究グループ主任研究員 平成6年4月 当社入社理事待遇設備建設本部担当部長兼海外事業部担当部長 平成6年10月 当社理事待遇NTT設備事業本部マルチメディア推進室長 平成7年6月 当社取締役NTT設備本部マルチメディア推進室長 平成8年10月 当社取締役マルチメディア事業部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務取締役マルチメディア事業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成17年6月 東栄電設工業株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 3	26
代表取締役 副社長		西 村 憲 一	昭和22年6月10日生	平成11年1月 日本電信電話株式会社理事 広島支店長 平成11年7月 西日本電信電話株式会社取締役 広島支店長 平成14年5月 株式会社NTTネオメイト代表取締役社長 平成18年6月 株式会社NTTネオメイト取締役相談役 平成18年12月 当社入社顧問 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現在)	(注) 3	5
常務取締役	人事部長	須 藤 健 治	昭和22年12月16日生	平成4年6月 日本電信電話株式会社沖縄支店長 平成9年6月 同社法人営業本部企画部長 平成10年5月 同社第二法人営業本部企画部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社研修センター所長 平成12年4月 当社入社顧問 平成12年6月 当社取締役人事部長 平成15年6月 当社常務取締役人事部長(現在)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	エンジニアリング本部長兼技術開発センタ所長	若林 忠	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社首都圏N T T設備本部ネットワークシステム部統括部長(交換システム) 当社副理事首都圏N T T設備本部ネットワークシステム部統括部長(交換システム)兼マルチメディア事業部担当部長 当社理事 当社取締役首都圏エンジニアリング本部副本部長兼同本部ネットワークシステム部長、エンジニアリング本部ネットワークシステム部長 当社取締役エンジニアリング本部副本部長兼同本部ネットワークシステム部長 当社取締役エンジニアリング本部長兼技術開発センタ所長 当社常務取締役エンジニアリング本部長兼技術センタ所長(現在)	(注) 3	8
常務取締役	営業本部長兼同本部国際営業部長	鷲山 幾男	昭和25年6月21日生	平成7年3月 平成10年5月 平成11年7月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月	日本電信電話株式会社福井支店長 同社第一法人営業本部第三営業部担当部長 エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社ソリューション事業部第三営業部担当部長 同社ITマネジメントサービス事業部長 当社入社取締役営業本部副本部長兼マルチメディア事業副本部長 当社常務取締役営業本部長兼同本部国際営業部長(現在)	(注) 3	1
常務取締役	総合システム営業本部長	上田 博	昭和20年1月1日生	昭和42年9月 平成6年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社首都圏総合営業本部営業部長 当社総合システム営業本部営業部長 当社副理事総合システム営業本部営業部長 当社理事総合システム営業本部副本部長兼同本部第一営業部長 当社取締役総合システム営業本部副本部長兼同本部第一営業部長 当社取締役総合システム営業本部長 当社常務取締役総合システム営業本部長(現在)	(注) 3	3
常務取締役	マルチメディア事業本部長	山田 稔	昭和21年10月26日生	昭和45年4月 平成8年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 当社マルチメディア事業部営業部長 当社副理事マルチメディア事業本部営業部長 当社理事 当社取締役マルチメディア事業本部長兼同本部営業部長 当社取締役マルチメディア事業本部長 当社常務取締役マルチメディア事業本部長(現在)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		夢 藤 昌 彦	昭和19年3月27日生	平成2年3月 平成5年2月 平成8年7月 平成11年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年4月	日本電信電話株式会社福井支店長 同社関東支社グループ事業推進部 担当部長 株式会社NTTテレコムエンジニア リング関東代表取締役社長 昭和電線電纜株式会社入社理事 情報通信事業部副事業部長 同社常務取締役 当社入社取締役(現在) 昭和電線電纜株式会社代表取締役 専務 昭和電線ホールディングス株式会 社代表取締役専務(現在)	(注)3	—
取締役	総合システ ム営業本部 副本部長	北 見 進	昭和18年11月21日生	平成4年6月 平成6年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成10年6月	建設大臣官房官庁営繕部建設専門 官 中部地方建設局営繕調査官 財団法人建設業振興基金試験研修 本部電気試験部長 当社入社顧問 当社取締役総合システム営業本部 副本部長(現在)	(注)3	6
取締役	人材開発部 長	渡 辺 靖 二	昭和17年10月5日生	昭和41年4月 平成4年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長 当社副理事 当社理事監査部長 当社理事総合システム本部副本部 長兼同本部技術企画部長、監査部 長 当社取締役総合システム本部長兼 同本部技術企画部長 当社取締役人材開発部長(現在)	(注)3	4
取締役	千葉支店長	長 澤 勝 輝	昭和19年9月14日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社茨城支店線路部長 当社首都圏エンジニアリング本部 ケーブルシステム部長 当社副理事千葉支店長 当社理事 当社取締役千葉支店長(現在)	(注)3	3
取締役	営業本部 副本部長	平 島 英 男	昭和25年12月6日生	平成3年7月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	日本電信電話株式会社移動体通信 事業本部首都圏支店担当部長 NTT移動通信網株式会社東京設備 サービスセンター所長 株式会社NTTドコモ四国取締役 ドコモ・モバイル株式会社取締役 当社入社理事営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 (現在)	(注)3	—
取締役	関西支店長	古 川 清 二	昭和29年3月23日生	平成7年7月 平成14年5月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月	日本電信電話株式会社四国支社設 備企画部長 西日本電信電話株式会社愛媛支店 総務部担当部長 株式会社NTTネオメイト四国代表 取締役社長 当社入社理事 当社理事西日本本社代表代行兼関 西支店長 当社取締役関西支店長(現在)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング本部 副本部長	山 岸 善 和	昭和23年3月15日生	昭和45年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社首都圏エンジニアリング本部 ネットワークシステム部担当部長 当社副理事エンジニアリング本部 副本部長 当社理事エンジニアリング本部副 本部長 当社取締役エンジニアリング本部 副本部長(現在)	(注) 3	—
取締役	経営企画部 長	清 水 孝 造	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営管理部担当部長 当社副理事経営企画部長 当社理事経営企画部長 当社取締役経営企画部長(現在)	(注) 3	17
常勤監査役		松 尾 紀 義	昭和15年6月10日生	昭和63年2月 平成3年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成5年6月 平成6年10月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	日本電信電話株式会社岐阜支社長 当社入社営業第一本部長 当社理事営業第一本部長 当社理事営業第一本部長兼営業第 一本部積算技術部長 当社取締役営業第一本部長兼営業 第一本部積算技術部長 当社取締役NTT営業本部長兼NTT設 備事業本部総合工事推進部長 当社常務取締役NTT営業本部長兼 NTT設備本部副本部長 当社常務取締役関西支店長兼関西 支店情報通信システム本部長、 TQC関西推進本部長、NTT営業本部 副本部長 当社常務取締役NTT営業本部長兼 NTT設備本部副本部長 当社常務取締役営業本部長兼営業 本部国際営業部長、エンジニアリ ング本部副本部長 当社常務取締役営業本部長兼エン 지니어リング本部長、営業本部国 際営業部長 当社常務取締役営業本部長兼営業 本部国際営業部長 当社専務取締役営業本部長兼営業 本部国際営業部長 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 隆一	昭和18年12月2日生	昭和41年4月 昭和61年1月 平成6年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年6月	当社入社 当社千葉支店土木部長 当社西東京支店ケーブル施設部統括部長(土木) 当社副理事首都圏NTT設備本部ケーブル施設部統括部長(土木) 当社副理事首都圏エンジニアリング本部シビルシステム部長 当社理事 当社取締役首都圏エンジニアリング本部副部長兼首都圏エンジニアリング本部シビルシステム部長、エンジニアリング本部シビルシステム部長 当社取締役エンジニアリング本部副部長兼エンジニアリング本部シビルシステム部長 当社取締役埼玉支店長 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	6
監査役		山崎 桓三郎	大正13年1月21日生	昭和45年8月 昭和49年10月 昭和56年4月 昭和62年6月 平成6年6月	大蔵省中国財務局長 川崎信用金庫理事長 日本育英会理事 インドネシア石油株式会社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注) 5	15
監査役		吉田 肇	昭和16年7月3日生	平成2年7月 平成6年4月 平成9年3月 平成14年6月 平成18年6月	日本電信電話株式会社資材調達部次長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ代表取締役常務 エヌ・ティ・ティ出版株式会社代表取締役社長 関東通信輸送株式会社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	—
監査役		岩渕 正紀	昭和15年4月17日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成2年5月 平成19年6月	東京地裁判事 最高裁判所調査官 弁護士登録 当社監査役(現在)	(注) 5	—
計							123

- (注) 1 取締役夢藤昌彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山崎桓三郎、吉田 肇、岩渕正紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業の公共性を認識し、社会に貢献する観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題の一つと認識しており、株主価値を重視した経営を行っております。そのための手段として情報開示が重要であると認識しており、広報室にIR機能を設置し、決算説明会の開催、当社ホームページへのIRページの開設など、公正かつ積極的な情報開示に務めております。

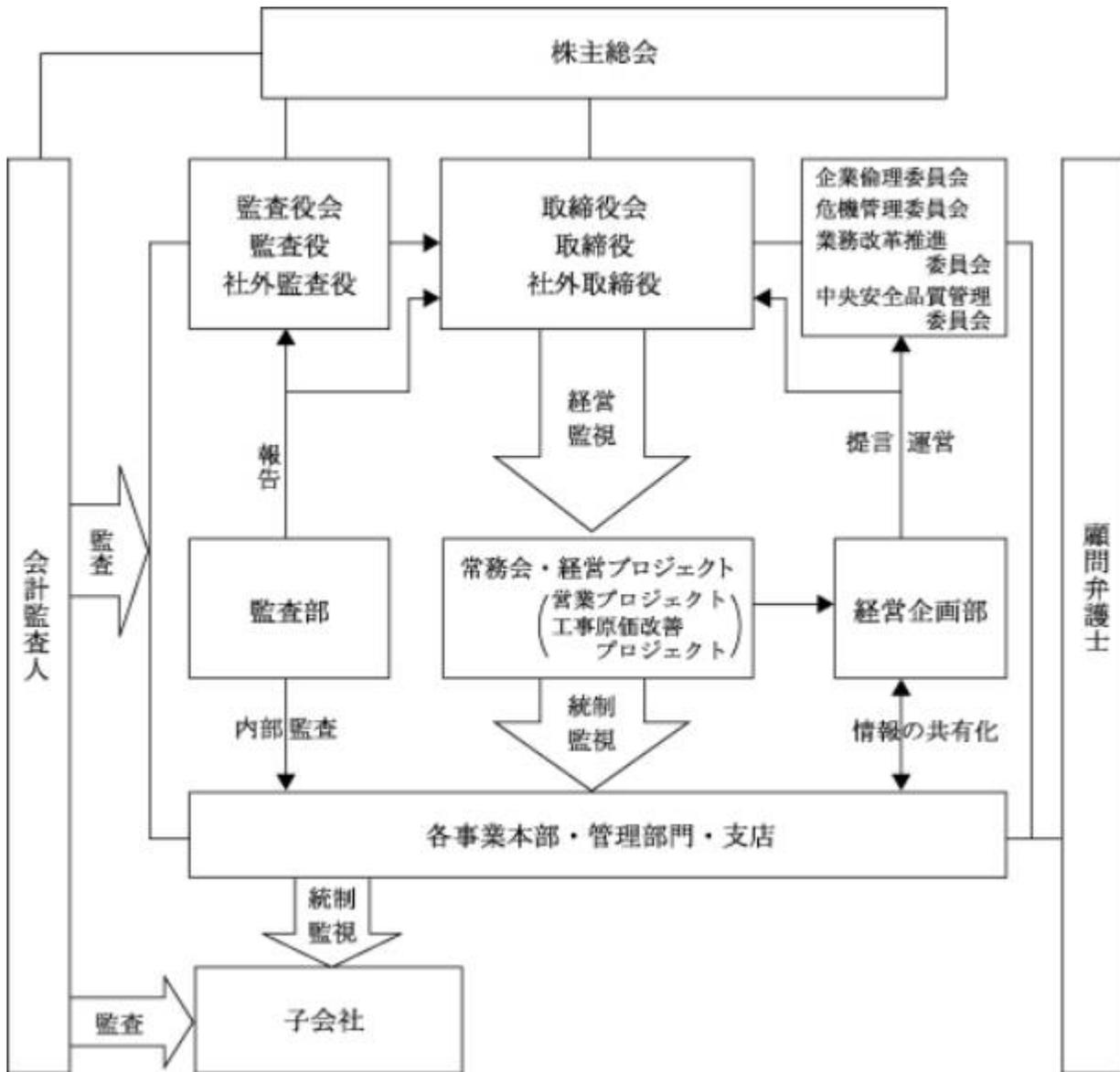
(1) 会社機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

(会社の機関)

取締役会(社外取締役1名を含む)は、原則として月2回開催され、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、各取締役の職務の執行状況を監督するとともに、毎月の業績の状況などについて執行管理を行っております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は5名で、うち3名は社外監査役であります。社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

(当社の内部統制の仕組み)



(内部監査および監査役監査、会計監査の状況)

内部監査については、社長直轄の組織である監査部が担当しており、支店などの業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要により行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会をはじめ、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視・監査できる体制としております。

会計監査については、会計監査人により、通常の会計監査のほか、重要な会計的課題について適宜、監査・指導を受けております。

(会計監査業務の状況)

会計監査業務を執行した公認会計士は早野勝義氏、森口博敏氏の両氏で、両氏のうち早野勝義氏の継続監査年数は30年です。監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、その他1名で、審査体制は日本公認会計士協会の委託審査制度を採用しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、自然災害や人為災害などの異常緊急事態に対応するため、危機管理委員会を設置し、未然防止の見地から、あるいは事故発生時においても影響を最小限に止めるよう体制を構築しております。

また、企業倫理を強力に推進し、企業の社会的責任を守るため「企業行動憲章」を制定するとともに、法令遵守(コンプライアンス)と危機管理の実効性を期するため「法令110番」制度を設置しております。

安全品質管理、顧客情報の管理、知的財産管理の徹底に努めるとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス・マインドを向上させるための研修を実施しております。

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてコーポレートガバナンスに関連する事項を含め法律上の問題について、指導、助言を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 192,000千円

監査役 30,000千円

上記のうち、(社外取締役および社外監査役) 20,000千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(内部統制システムの基本方針に関する取締役会決議の概要)

会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、平成19年5月1日の取締役会において、下記のとおり内部統制基本方針を決裁いたしました。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- ① 取締役会は、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、監査役が必ず出席し、各取締役の職務執行状況を監査する。
- ② 社外取締役を招聘し、取締役会の運営について、独立的な立場から監視をする。
- ③ 事業活動における法令・定款・企業倫理・社内規則等の遵守を確保するため、「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス体制を推進する。
- ④ 内部監査部門を設置して、各部門業務のモニタリングを実施する。
- ⑤ 法令遵守の実効性を維持するため、公益通報者保護法に基づいて『内部通報者保護規程』を制定し、法令違反に対する予防措置を講ずる。
- ⑥ 品質・労働安全衛生・環境・情報のマネジメントシステムを構築・運用し、法的要求事項の遵守状況を年に2回全ての職場で評価する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の決裁に関する文書等の取扱いは稟議規程の定めるところにより保存管理する。
- ② 文書および企業機密情報は、文書取扱規程、文書保存基準、情報管理規程に基づいて管理を行う。
- ③ 取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 自然災害や人為災害など緊急事態に対応するため、「危機管理委員会」、「中央安全品質管理委員会」を設置し、異常事態や事故発生時の影響を最小限に止めるよう組織的に取り組む。
- ② コンプライアンス、品質、市場、信用、投資など、各業務分野でのリスクについては、各業務管理規程等に基づき、業務担当取締役がリスクの把握、管理を行う。
- ③ 財務の健全性を確保するため、「工事原価改善プロジェクト」を組織化し、工事原価改善に向けたプロセス管理を行う。
- ④ 有事の際には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機管理対策にあたる。
- ⑤ 監査役はリスク管理の整備・運用の状況について監査を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 原則として毎月1回以上取締役会を開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
- ② 中期経営計画・年度別事業計画の方針に基づき、各部門別事業計画・予算等を策定し、全部門で方針管理の手法により進捗状況を管理する。

- ③ TV会議システムの活用、工事管理システムの構築をはじめ、業務のIT化・システム化を推進する。
- ④ 「業務改革推進委員会」を設置し、業務全般にわたり改善・改革を推進する。
- ⑤ 取締役会の決議事項は書面による決議も可能とする。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業倫理担当役員は、法令を遵守し、不正の防止を図り、企業倫理を確立するため「企業倫理委員会」を開催し統括管理する。
- ② 法令遵守の実効性を維持するため、社員等からの相談窓口を設置するとともに、公益通報者保護法に基づいて『内部通報者保護規程』を制定し、法令違反に対する予防措置を講ずる。

6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社取締役会及び当社グループ各社の社長は、責任をもって、グループ各社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する。
- ② 当社の会計監査人は子会社の財務処理について定期的に会計監査を実施する。
- ③ 当社の内部通報制度を子会社にも適用する。
- ④ 内部監査部門は、必要により子会社についても調査を実施する。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令違反行為を認知した場合は、法令及び監査役監査基準に基づき監査役に報告する。
- ② TQM・ISO推進部は、事業年度の「目標設定兼マネジメントプログラム」進捗管理を監査役に報告する。
- ③ 各取締役は、四半期毎に業務報告書を監査役に報告する。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、会計監査人、弁護士等の外部アドバイザーの意見を求めることができる。
- ② 監査役は、会計監査人と連携して財務報告の信頼性を確保する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士早野勝義、森口博敏の両氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,600,746		3,711,092	
2 受取手形	※3	968,344		432,637	
3 完成工事未収入金		12,069,368		14,049,980	
4 未成工事支出金		4,312,347		4,793,443	
5 その他たな卸資産		83,545		78,490	
6 繰延税金資産		330,867		325,225	
7 その他		1,464,213		1,541,192	
8 貸倒引当金		△145,994		△87,892	
流動資産合計		24,683,438	63.6	24,844,171	63.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物・構築物		4,933,984		5,028,833	
2 機械・運搬具 工具器具・備品		2,432,257		1,362,875	
3 土地	※2	5,960,920		5,960,920	
4 建設仮勘定		—		85,179	
減価償却累計額		△3,934,582		△3,101,312	
有形固定資産合計		9,392,580	24.2	9,336,496	23.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		116,773		148,063	
2 電話加入権		46,433		46,433	
3 その他		199		175	
無形固定資産合計		163,406	0.4	194,673	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,546,067		3,836,528	
2 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		504		477	
3 繰延税金資産		71,979		54,573	
4 その他	※1	1,220,671		1,426,270	
5 貸倒引当金		△253,286		△248,813	
投資その他の資産合計		4,585,935	11.8	5,069,036	12.9
固定資産合計		14,141,922	36.4	14,600,206	37.0
資産合計		38,825,361	100.0	39,444,377	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	1,604,350		1,202,251	
2 工事未払金		6,118,289		7,123,664	
3 短期借入金		3,186,000		3,581,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		179,000		150,000	
5 未成工事受入金		1,089,697		704,408	
6 預り金		87,444		124,278	
7 未払法人税等		660,527		267,240	
8 未払消費税等		120,815		218,215	
9 完成工事補償引当金		28,547		33,261	
10 賞与引当金		589,374		645,608	
11 役員賞与引当金		—		58,000	
12 その他		1,050,182		1,116,635	
流動負債合計		14,714,228	37.9	15,224,561	38.6
II 固定負債					
1 長期借入金		225,000		75,000	
2 繰延税金負債		—		48,131	
3 退職給付引当金		2,584,634		2,590,728	
4 再評価に係る繰延税金 負債	※2	1,561,204		1,561,204	
5 連結調整勘定		67,877		—	
6 負ののれん		—		50,908	
固定負債合計		4,438,716	11.4	4,325,971	11.0
負債合計		19,152,945	49.3	19,550,533	49.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		821,381	2.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,800,493		—	
II 資本剰余金		2,305,504		—	
III 利益剰余金		9,360,368		—	
IV 土地再評価差額金	※2	2,258,626		—	
V その他有価証券評価差額金		1,131,602		—	
VI 自己株式	※5	△5,561		—	
資本合計		18,851,034	48.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,825,361	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		資本金	—	3,800,493	9.6
2		資本剰余金	—	2,305,504	5.9
3		利益剰余金	—	9,761,759	24.8
4		自己株式	—	△7,482	△0.0
		株主資本合計	—	15,860,275	40.3
II 評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価 差額金	—	1,006,411	2.6
2	※2	土地再評価差額金	—	2,258,626	5.7
		評価・換算差額等合計	—	3,265,038	8.3
III 少数株主持分					
		純資産合計	—	19,893,843	50.5
		負債純資産合計	—	39,444,377	100.0
			—		

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		49,287,543	100.0	55,593,482	100.0
II 売上原価					
完成工事原価		44,180,201	89.6	50,169,842	90.2
完成工事総利益		5,107,342	10.4	5,423,639	9.8
III 販売費及び一般管理費	※1	3,606,009	7.3	3,992,536	7.2
営業利益		1,501,332	3.0	1,431,102	2.6
IV 営業外収益					
1 受取利息配当金		35,628		46,484	
2 連結調整勘定償却額		16,969		—	
3 負ののれんの償却額		—		16,969	
4 持分法による投資利益		—		2,058	
5 保険収益等		91,859		130,967	
6 その他		32,413	0.4	31,199	0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		51,758		54,686	
2 持分法による投資損失		43,475	0.2	—	0.1
経常利益		1,582,970	3.2	1,604,095	2.9
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		142,250		—	
2 貸倒引当金戻入益		—	0.3	46,895	0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	—		46,302	
2 減損損失	※3	46,745		—	
3 役員退職金		36,118		2,050	
4 投資有価証券評価損		37,315		—	
5 貸倒引当金繰入額		30,379		1,550	
6 その他		8,186	0.3	1,982	0.1
税金等調整前当期純利益		1,566,476	3.2	1,599,105	2.9
法人税、住民税 及び事業税		863,461		647,200	
法人税等調整額		△141,956	1.5	155,735	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		32,081	0.1	△48,559	△0.1
当期純利益		812,889	1.6	844,729	1.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,305,504
II 資本剰余金期末残高			2,305,504
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,797,692
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		812,889	
2 土地再評価差額金取崩額		27,813	840,702
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		242,026	
2 取締役賞与金		36,000	278,026
IV 利益剰余金期末残高			9,360,368

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,800,493	2,305,504	9,360,368	△5,561	15,460,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△403,338		△403,338
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
当期純利益			844,729		844,729
自己株式の取得				△1,921	△1,921
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	401,391	△1,921	399,469
平成19年3月31日残高(千円)	3,800,493	2,305,504	9,761,759	△7,482	15,860,275

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,131,602	2,258,626	3,390,229	821,381	19,672,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△403,338
役員賞与(注)					△40,000
当期純利益					844,729
自己株式の取得					△1,921
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△125,190	—	△125,190	△52,851	△178,041
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△125,190	—	△125,190	△52,851	221,428
平成19年3月31日残高(千円)	1,006,411	2,258,626	3,265,038	768,530	19,893,843

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,566,476	1,599,105
減価償却費		254,002	234,703
減損損失		46,745	—
連結調整勘定償却額		△16,969	—
負ののれん償却額		—	△16,969
貸倒引当金の増加・減少(△)額		59,360	△62,574
賞与引当金の増加・減少(△)額		△7,004	56,234
役員賞与引当金の増加額		—	58,000
退職給付引当金の増加額		136,861	6,093
受取利息及び受取配当金		△35,628	△46,484
支払利息		51,758	54,686
有形固定資産除却損		—	46,302
持分法による投資損失・利益(△)		43,475	△2,058
投資有価証券売却益		△142,250	—
投資有価証券評価損		37,315	—
ゴルフ会員権評価損		8,186	450
会員権評価損		—	1,532
売上債権の減少・増加(△)額		479,313	△1,444,905
未成工事支出金の増加額		△1,438,155	△481,096
たな卸資産の減少・増加(△)額		△4,458	5,054
仕入債務の増加・減少(△)額		△490,430	598,775
未成工事受入金の増加・減少(△)額		662,603	△385,289
その他流動資産の減少・増加(△)額		16,267	△14,902
その他流動負債の増加・減少(△)額		△179,169	19,546
前払年金費用の増加額		△91,466	△223,818
破産・更生債権等の減少額		7,024	470
未払消費税等の増加額		64,229	97,400
役員賞与の支払額		△49,000	△40,000
その他		13,628	12,004
小計		992,717	72,259
利息及び配当金の受取額		40,468	46,644
利息の支払額		△43,526	△58,392
法人税等の支払額		△550,345	△1,040,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		439,313	△980,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△15,504
有形固定資産の取得による支出		△114,158	△95,116
有形固定資産の売却による収入		1,700	297
無形固定資産の取得による支出		△43,962	△76,799
投資有価証券の取得による支出		△106,335	△500,000
投資有価証券の売却による収入		162,593	—
子会社株式の取得による支出		△6,400	—
貸付による支出		△278,070	△325,790
貸付金の回収による収入		280,197	276,571
その他投資等の減少額		17,396	4,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,040	△731,654

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額		181,000	395,000
長期借入金の返済による支出		△180,000	△179,000
自己株式の取得による支出		△1,778	△1,921
配当金の支払額		△246,647	△403,042
少数株主への配当金の支払額		△5,000	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△252,426	△193,463
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		99,846	△1,905,157
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,640,276	5,065,922
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		1,325,799	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,065,922	3,160,764

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社3社 東栄電設工業㈱ 日本電設㈱ ㈱公共電話サービス 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱公共電話サービスは、支配力基準の適用で平成17年7月31日より実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、平成18年3月には5%の株式を追加取得し、議決権の所有割合は55%となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社1社 日本トヨコム㈱</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社3社 東栄電設工業㈱ 日本電設㈱ ㈱公共電話サービス</p> <p>(2) 非連結子会社1社 日本トヨコム㈱</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 日本産業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社日本トヨコム㈱及び関連会社薩栄電設㈱、東電工事㈱、㈱トスコム、㈱東亜テレコム、光洋通信㈱はそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 日本産業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社日本トヨコム㈱及び関連会社薩栄電設㈱、東電工事㈱、㈱トスコム、㈱東亜テレコム、光洋通信㈱はそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱公共電話サービスの決算日は、7月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、1月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、㈱公共電話サービスについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ デリバティブ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすもののみであり、当該取引は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(9,132,437千円)については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期・大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上、出来高50%以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、当連結会計年度において工事進行基準に該当する工事は、ありませんでした。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ58,000千円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が46,745千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,125,313千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 198,089千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第一号に定める公示価格により算出。 再評価を行った年月日 …平成12年3月31日</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は普通株式40,353,080株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,280株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 200,147千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第一号に定める公示価格により算出。 再評価を行った年月日 …平成12年3月31日</p> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,831千円 支払手形 10,095千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及賞与</td> <td style="text-align: right;">1,460,229千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">142,034千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,960千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137,003千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">190,998千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は259,994千円であり、全て一般管理費であります。</p>	給料手当及賞与	1,460,229千円	旅費交通費	142,034千円	貸倒引当金繰入額	28,960千円	賞与引当金繰入額	137,003千円	退職給付引当金繰入額	286,224千円	減価償却費	190,998千円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及賞与</td> <td style="text-align: right;">1,631,997千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">145,751千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,417千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,518千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">178,228千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は279,545千円であり、全て一般管理費であります。</p>	給料手当及賞与	1,631,997千円	旅費交通費	145,751千円	貸倒引当金繰入額	14,417千円	賞与引当金繰入額	161,518千円	役員賞与引当金繰入額	58,000千円	退職給付引当金繰入額	237,250千円	減価償却費	178,228千円
給料手当及賞与	1,460,229千円																										
旅費交通費	142,034千円																										
貸倒引当金繰入額	28,960千円																										
賞与引当金繰入額	137,003千円																										
退職給付引当金繰入額	286,224千円																										
減価償却費	190,998千円																										
給料手当及賞与	1,631,997千円																										
旅費交通費	145,751千円																										
貸倒引当金繰入額	14,417千円																										
賞与引当金繰入額	161,518千円																										
役員賞与引当金繰入額	58,000千円																										
退職給付引当金繰入額	237,250千円																										
減価償却費	178,228千円																										
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,642千円</td> </tr> <tr> <td>工具及び器具、備品</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,302千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	44,642千円	工具及び器具、備品	1,660千円	計	46,302千円																				
機械及び装置	44,642千円																										
工具及び器具、備品	1,660千円																										
計	46,302千円																										
<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>茨城県つくば市</td> <td>22,398</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛媛県伊予郡</td> <td>24,347</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>46,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。が、営業政策上拠点を移行したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。 (グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、公示価格等を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	茨城県つくば市	22,398	遊休	土地	愛媛県伊予郡	24,347	計			46,745	<p>※3 _____</p>										
用途	種類	場所	金額(千円)																								
遊休	土地	茨城県つくば市	22,398																								
遊休	土地	愛媛県伊予郡	24,347																								
計			46,745																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	40,353,080	—	—	40,353,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	19,280	4,786	—	24,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,786株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	403,338	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,632	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,600,746千円	現金及び預金勘定 3,711,092千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 534,824千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 550,328千円
<u>現金及び現金同等物 5,065,922千円</u>	<u>現金及び現金同等物 3,160,764千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額(千円)		取得価額 相当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額(千円)
機械装置	652,315	214,992	437,322	機械装置	1,099,468	361,603	737,864
車輛運搬具	48,823	24,789	24,033	車輛運搬具	35,192	21,720	13,471
工具器具 ・備品	359,387	195,240	164,147	工具器具 ・備品	351,379	203,090	148,289
ソフト ウェア	74,223	53,042	21,181	ソフト ウェア	140,392	74,603	65,788
合計	1,134,749	488,064	646,685	合計	1,626,432	661,018	965,414
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			176,158千円	1年以内			260,238千円
1年超			454,609千円	1年超			749,071千円
合計			630,768千円	合計			1,009,309千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			210,068千円	支払リース料			250,943千円
減価償却費相当額			194,908千円	減価償却費相当額			228,013千円
支払利息相当額			18,435千円	支払利息相当額			22,674千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対 照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,237,409	3,139,761	1,902,352
② その他	10,000	10,532	532
小計	1,247,409	3,150,294	1,902,884
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	4,300	3,160	△1,140
小計	4,300	3,160	△1,140
合計	1,251,709	3,153,454	1,901,744

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対 照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,189,008	2,887,698	1,698,690
小計	1,189,008	2,887,698	1,698,690
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	52,701	46,424	△6,276
② その他	10,000	9,792	207
小計	62,701	56,217	△6,484
合計	1,251,709	2,943,915	1,692,206

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	162,593	—
売却益の合計額(千円)	142,250	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	392,613	392,613
② 非上場債券	—	500,000
合計	392,613	892,613

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	500,000
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	500,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利関連における金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利関連における金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。(ヘッジ会計の金利スワップの特例処理が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。)	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりますが、連結子会社においては退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成18年3月31日現在)

① 退職給付債務	△12,636,780千円
② 年金資産	6,552,920千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,083,860千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	5,479,655千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△1,443,476千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△308,890千円
⑦ 連結貸借対照表計上額(③+④+⑤+⑥)	△2,356,572千円
⑧ 前払年金費用	228,062千円
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,584,634千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

① 勤務費用	340,500千円
② 利息費用	322,187千円
③ 期待運用収益	△133,731千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	608,919千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△18,669千円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△44,127千円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,075,077千円

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理することとしております。)	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりますが、連結子会社においては退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成19年3月31日現在)

① 退職給付債務	△12,093,150千円
② 年金資産	6,889,158千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,203,992千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	4,870,736千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△1,540,827千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△264,763千円
⑦ 連結貸借対照表計上額(③+④+⑤+⑥)	△2,138,847千円
⑧ 前払年金費用	451,881千円
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,590,728千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

① 勤務費用	339,852千円
② 利息費用	311,516千円
③ 期待運用収益	△163,823千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	608,919千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△130,453千円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△44,127千円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	921,885千円

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理することとしております。)	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
貸倒引当金	109,962	貸倒引当金	99,855
賞与引当金	238,621	賞与引当金	261,540
退職給付引当金	950,686	退職給付引当金	863,044
投資有価証券評価損	235,185	投資有価証券評価損	235,185
繰越欠損金	36,327	繰越欠損金	62,479
その他	136,112	その他	103,632
繰延税金資産小計	1,706,897	繰延税金資産小計	1,625,737
評価性引当金	△102,803	評価性引当金	△179,535
繰延税金資産合計	1,604,094	繰延税金資産合計	1,446,202
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△431,258	固定資産圧縮積立金	△429,101
その他有価証券評価差額金	△769,988	その他有価証券評価差額金	△685,432
土地再評価差額金	△1,561,204	土地再評価差額金	△1,561,204
繰延税金負債合計	△2,762,450	繰延税金負債合計	△2,675,737
繰延税金負債の純額	△1,158,356	繰延税金負債の純額	△1,229,535
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産…繰延税金資産	330,867千円	流動資産…繰延税金資産	325,225千円
固定資産…繰延税金資産	71,979千円	固定資産…繰延税金資産	54,573千円
固定負債…土地再評価に係る繰延税金負債	1,561,204千円	固定負債…繰延税金負債	48,131千円
		固定負債…土地再評価に係る繰延税金負債	1,561,204千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	2.4
持分法	1.1	持分法	0.1
その他	0.5	評価性引当金	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	その他	△0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報通信設備・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報通信設備・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	466.38円	474.23円
1株当たり当期純利益	19.16円	20.94円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	812,889	844,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	772,889	844,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,335	40,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,186,000	3,581,000	1.503	—
1年以内に返済予定の長期借入金	179,000	150,000	1.811	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	225,000	75,000	1.811	平成20.6.30～ 平成20.9.30
合計	3,590,000	3,806,000	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
75,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		3,619,174		2,377,712	
2 受取手形	※7	965,877		432,637	
3 完成工事未収入金		11,906,141		13,889,356	
4 未成工事支出金		3,816,890		4,188,763	
5 材料貯蔵品		25,302		25,202	
6 短期貸付金		68,000		99,500	
7 関係会社短期貸付金		72,500		84,000	
8 前払費用		84,135		81,382	
9 未収入金	※4	1,253,347		1,331,247	
10 繰延税金資産		328,051		314,678	
11 その他		18,777		16,803	
12 貸倒引当金		△146,495		△87,368	
流動資産合計		22,011,702	61.1	22,753,916	62.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,655,969		4,750,818	
減価償却累計額		△1,481,880	3,174,089	△1,639,151	3,111,667
2 構築物		253,519		253,519	
減価償却累計額		△212,508	41,010	△219,817	33,701
3 機械装置		1,235,778		353,920	
減価償却累計額		△1,161,846	73,931	△330,634	23,285
4 車輛運搬具		177,871		124,041	
減価償却累計額		△168,320	9,550	△117,839	6,202
5 工具器具		665,763		530,668	
減価償却累計額		△626,964	38,798	△502,098	28,570
6 備品		339,471		340,312	
減価償却累計額		△258,684	80,787	△266,355	73,956
7 土地	※2		5,940,890		5,940,890
8 建設仮勘定			—		85,179
有形固定資産合計			9,359,059		9,303,454
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			112,942		146,659
2 電話加入権			43,958		43,958
3 その他			199		175
無形固定資産合計			157,100	0.4	190,793

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,480,095		3,270,506	
2 関係会社株式		284,840		284,840	
3 出資金		3,132		3,132	
4 関係会社長期貸付金		33,500		30,500	
5 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		504		477	
6 従業員長期貸付金		18,121		11,821	
7 差入保証金		221,169		218,555	
8 長期前払費用		228,062		451,881	
9 繰延税金資産		15,731		—	
10 その他		457,727		449,497	
11 貸倒引当金		△253,286		△248,813	
投資その他の資産合計		4,489,595	12.5	4,472,398	12.2
固定資産合計		14,005,755	38.9	13,966,646	38.0
資産合計		36,017,458	100.0	36,720,562	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	1,590,010		1,163,533	
2 工事未払金	※3	6,255,064		7,490,160	
3 短期借入金		2,720,000		2,720,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		150,000		150,000	
5 未払金		878,165		922,120	
6 未払法人税等		611,263		266,304	
7 未払消費税等		98,675		181,110	
8 未払費用		67,407		116,618	
9 未成工事受入金		941,022		674,742	
10 預り金		86,969		121,207	
11 完成工事補償引当金		17,227		19,404	
12 賞与引当金		565,774		602,402	
13 役員賞与引当金		—		40,000	
流動負債合計		13,981,580	38.8	14,467,603	39.4
II 固定負債					
1 長期借入金		225,000		75,000	
2 繰延税金負債		—		47,575	
3 退職給付引当金		2,427,819		2,435,559	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※2	1,561,204		1,561,204	
固定負債合計		4,214,023	11.7	4,119,338	11.2
負債合計		18,195,603	50.5	18,586,941	50.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		3,800,493	10.6	—
II 資本剰余金					
資本準備金			2,305,504		—
資本剰余金合計			2,305,504	6.4	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			740,900		—
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		638,254			—
別途積立金		5,740,000	6,378,254		—
3 当期末処分利益			1,212,754		—
利益剰余金合計			8,331,909	23.1	—
IV 土地再評価差額金	※2		2,258,626	6.3	—
V その他有価証券評価差額金			1,130,882	3.1	—
VI 自己株式	※6		△5,561	△0.0	—
資本合計			17,821,854	49.5	—
負債及び資本合計			36,017,458	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,800,493	10.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,305,504	
資本剰余金合計		—	—	2,305,504	6.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		740,900	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		630,407	
別途積立金		—		6,110,000	
繰越利益剰余金		—		1,288,994	
利益剰余金合計		—	—	8,770,302	23.9
4 自己株式		—	—	△7,482	△0.0
株主資本合計		—	—	14,868,817	40.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,006,177	2.7
2 土地再評価差額金	※2	—	—	2,258,626	6.2
評価・換算差額等合計		—	—	3,264,803	8.9
純資産合計		—	—	18,133,621	49.4
負債純資産合計		—	—	36,720,562	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 完成工事高	※1		48,520,214	100.0	54,412,617	100.0
II 完成工事原価	※2		43,822,666	90.3	49,410,149	90.8
完成工事総利益			4,697,547	9.7	5,002,468	9.2
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		135,166			183,585	
2 従業員給料手当		1,356,955			1,403,635	
3 賞与引当金繰入額		125,793			132,612	
4 役員賞与引当金繰入額		—			40,000	
5 退職給付費用		275,133			220,221	
6 法定福利費		190,641			196,524	
7 福利厚生費		33,400			37,640	
8 修繕維持費		2,917			4,377	
9 事務用品費		66,967			78,091	
10 通信交通費		174,953			169,917	
11 動力用水光熱費		16,088			15,868	
12 調査研究費		2,126			5,119	
13 広告宣伝費		33,534			35,249	
14 貸倒引当金繰入額		28,960			13,875	
15 交際費		35,690			35,082	
16 寄附金		7,975			10,685	
17 地代家賃		38,112			37,420	
18 減価償却費		188,693			174,394	
19 租税公課		150,239			146,748	
20 保険料		31,815			33,897	
21 諸会費		58,725			65,916	
22 技術研究費	※3	259,994			279,545	
23 雑費		134,167			135,367	
販売費及び 一般管理費合計			3,348,054	6.9	3,455,776	6.4
営業利益			1,349,493	2.8	1,546,692	2.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		3,765			4,071	
2 受取配当金		36,609			43,439	
3 保険収益等		91,859			130,967	
4 その他		28,779			26,451	
営業外収益合計			161,014	0.3	204,929	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
支払利息		44,520		41,231	
営業外費用合計		44,520	0.1	41,231	0.1
経常利益		1,465,987	3.0	1,710,390	3.1
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		142,250		—	
2 貸倒引当金戻入益		—		47,788	
特別利益合計		142,250	0.3	47,788	0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	—		46,302	
2 減損損失	※5	46,745		—	
3 役員退職金		33,910		2,050	
4 貸倒引当金繰入額		31,073		1,550	
5 投資有価証券評価損		37,315		—	
6 その他		8,186		1,982	
特別損失合計		157,230	0.3	51,884	0.1
税引前当期純利益		1,451,006	3	1,706,293	3.1
法人税、住民税 及び事業税		813,000		663,000	
法人税等調整額		△133,525	1.4	161,562	1.5
当期純利益		771,532	1.6	881,730	1.6
前期繰越利益		413,409		—	
土地再評価差額金取崩額		27,813		—	
当期未処分利益		1,212,754		—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,235,349	11.9	5,907,721	12.0
労務費		308,192	0.7	512,871	1.0
外注費		29,910,057	68.3	33,918,520	68.6
経費		8,369,067	19.1	9,071,035	18.4
(うち人件費)		(5,373,975)	(12.3)	(5,724,598)	(11.6)
計		43,822,666	100.0	49,410,149	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算により各工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しています。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,212,754
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		4,677	4,677
計			1,217,432
III 利益処分数額			
1 株主配当金		403,338	
		1株につき 10円	
2 取締役賞与金		40,000	
3 任意積立金			
別途積立金		370,000	813,338
IV 次期繰越利益			404,094

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,800,493	2,305,504	740,900	638,254	5,740,000	1,212,754	△5,561	14,432,345	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)				△4,677		4,677		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し				△3,168		3,168		—	
別途積立金の積立て(注)					370,000	△370,000		—	
剰余金の配当(注)						△403,338		△403,338	
役員賞与(注)						△40,000		△40,000	
当期純利益						881,730		881,730	
自己株式の取得							△1,921	△1,921	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△7,846	370,000	76,239	△1,921	436,471	
平成19年3月31日残高(千円)	3,800,493	2,305,504	740,900	630,407	6,110,000	1,288,994	△7,482	14,868,817	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,130,882	2,258,626	3,389,509	17,821,854
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△403,338
役員賞与(注)				△40,000
当期純利益				881,730
自己株式の取得				△1,921
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△124,705	—	△124,705	△124,705
事業年度中の変動額合計(千円)	△124,705	—	△124,705	311,766
平成19年3月31日残高(千円)	1,006,177	2,258,626	3,264,803	18,133,621

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ取引は、金利スワップの特例処理の要 件を満たすもののみであり、当該取引は金利スワ ップの特例処理を適用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金……個別法による原価法 材料貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年</p> <p>5 無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ております。 完成工事 ……完成工事に係るかし担保の費用に備 補償引当金 えるため、当期の完成工事高に対す る将来の見積補償額に基づいて計上 しております。 賞与引当金……従業員賞与に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの……同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>5 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……同左 完成工事 ……同左 補償引当金 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 当事業年度に見合う分を計上して おります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金……</p>	<p>役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ40,000千円減少しております。</p>
<p>退職給付引当金……従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,100,599千円)については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金……同左</p>
<p>7 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期・大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上、出来高50%以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、当期において工事進行基準に該当する工事はありませんでした。</p>	<p>7 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>9 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が46,745千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する額は18,133,621千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社の発行する株式の総数は普通株式145,600千株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 40,353千株</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 ……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第一号に定める公示価格により算出。 ・再評価を行った ……平成12年3月31日 年月日</p> <p>※3 関係会社に係る工事未払金 2,070,072千円</p> <p>※4 関係会社に係る未収入金 790,540千円</p> <p>5 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,130,882千円であり、配当に充当することは制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することは制限されております。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,280株であります。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 ……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第一号に定める公示価格により算出。 ・再評価を行った ……平成12年3月31日 年月日</p> <p>※3 関係会社に係る工事未払金 2,438,243千円</p> <p>※4 関係会社に係る未収入金 770,818千円</p> <p>5 (配当制限) _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 11,831千円 支払手形 10,095千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 完成工事高には、機器売上高256,185千円が含まれております。</p> <p>※2 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は16,246,056千円であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額は259,994千円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">茨城県つくば市</td> <td style="text-align: right;">22,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛媛県伊予郡</td> <td style="text-align: right;">24,347</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。が、営業政策上拠点を移行したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、公示価格等を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	茨城県つくば市	22,398	遊休	土地	愛媛県伊予郡	24,347	計			46,745	<p>※1 完成工事高には、機器売上高321,834千円が含まれております。</p> <p>※2 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は18,878,529千円であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額は279,545千円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具及び器具、備品</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,302千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	機械及び装置	44,642千円	工具及び器具、備品	1,660千円	計	46,302千円
用途	種類	場所	金額(千円)																				
遊休	土地	茨城県つくば市	22,398																				
遊休	土地	愛媛県伊予郡	24,347																				
計			46,745																				
機械及び装置	44,642千円																						
工具及び器具、備品	1,660千円																						
計	46,302千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	19,280	4,786	—	24,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,786株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	495,076	187,379	307,697	機械装置	942,229	307,785	634,444
車輛運搬具	26,797	18,878	7,919	車輛運搬具	13,237	11,431	1,805
工具器具・備品等	353,437	190,678	162,759	工具器具・備品等	345,429	197,339	148,090
ソフトウェア	74,223	53,042	21,181	ソフトウェア	140,392	74,603	65,788
合計	949,535	449,979	499,556	合計	1,441,289	591,159	850,129
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 156,651千円				1年以内 229,760千円			
1年超 380,674千円				1年超 660,961千円			
合計 537,325千円				合計 890,721千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 184,916千円				支払リース料 216,259千円			
減価償却費相当額 171,843千円				減価償却費相当額 196,225千円			
支払利息相当額 15,116千円				支払利息相当額 18,616千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 111,189	貸倒引当金 100,672
賞与引当金 229,138	賞与引当金 243,972
退職給付引当金 890,901	退職給付引当金 803,389
投資有価証券評価損 235,185	投資有価証券評価損 235,185
その他 131,535	その他 97,913
繰延税金資産小計 1,597,951	繰延税金資産小計 1,481,134
評価性引当金 △53,151	評価性引当金 △100,053
繰延税金資産合計 1,544,800	繰延税金資産合計 1,381,081
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △769,760	その他有価証券評価差額金 △684,876
固定資産圧縮積立金 △431,258	固定資産圧縮積立金 △429,101
土地再評価差額金 △1,561,204	土地再評価差額金 △1,561,204
繰延税金負債合計 △2,762,222	繰延税金負債合計 △2,675,182
繰延税金負債の純額 △1,217,421	繰延税金負債の純額 △1,294,101
(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産…繰延税金資産 328,051千円	流動資産…繰延税金資産 314,678千円
固定資産…繰延税金資産 15,731千円	固定負債…繰延税金負債 47,575千円
固定負債…土地再評価に係る繰延税金負債 1,561,204千円	固定負債…土地再評価に係る繰延税金負債 1,561,204千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9
住民税均等割等 2.7	住民税均等割等 3.6
その他 1.9	その他 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	440.87円	449.64円
1株当たり当期純利益	18.14円	21.86円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	771,532	881,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	731,532	881,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,335	40,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本電信電話(株)	1,016	633,541
		(株)みずほフィナンシャルグループ	595	452,212
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	291	387,535
		(株)インターネットイニシアティブ	600	281,400
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	198	212,823
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	200	200,000
		住友電気工業(株)	84,000	150,528
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	643	140,278
		住友金属工業(株)	136,578	83,176
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	110	65,890
		古河電気工業(株)	84,000	60,480
		KDDI(株)	59	55,594
		櫻護謨(株)	120,000	52,920
		(株)UCOM	625	50,000
		神戸電鉄(株)	100,000	48,500
		(株)フジクラ	51,000	42,381
		野村ホールディングス(株)	15,431	37,883
その他52銘柄	511,665	315,363		
計		1,107,011	3,270,506	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,655,969	95,798	950	4,750,818	1,639,151	157,812	3,111,667
構築物	253,519	—	—	253,519	219,817	7,308	33,701
機械装置	1,235,778	—	881,857	353,920	330,634	4,044	23,285
車両運搬具	177,871	—	53,829	124,041	117,839	—	6,202
工具器具	665,763	266	135,361	530,668	502,098	2,474	28,570
備品	339,471	4,120	3,280	340,312	266,355	10,786	73,956
土地	5,940,890	—	—	5,940,890	—	—	5,940,890
建設仮勘定	—	170,740	85,561	85,179	—	—	85,179
有形固定資産計	13,269,264	270,926	1,160,840	12,379,350	3,075,895	182,427	9,303,454
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	225,933	79,274	42,322	146,659
電話加入権	—	—	—	43,958	—	—	43,958
その他	—	—	—	223	48	24	175
無形固定資産計	—	—	—	270,116	79,323	42,346	190,793
長期前払費用	228,062	223,818	—	451,881	—	—	451,881

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 平塚営業所 83,828千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 シールドマシン 872,626千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	399,782	24,906	31,237	57,269	336,182
完成工事補償引当金	17,227	19,404	—	17,227	19,404
賞与引当金	565,774	602,402	565,774	—	602,402
役員賞与引当金	—	40,000	—	—	40,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額57,269千円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,121,109
普通預金	625,217
通知預金	311,000
定期預金	315,000
別段預金	5,221
計	2,377,548
現金	163
合計	2,377,712

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	95,007
(株)関電工	62,600
(株)大林組	35,202
(株)新井組	30,882
(株)増渕組	29,734
その他	179,211
計	432,637

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	148,531
平成19年5月	126,218
平成19年6月	89,767
平成19年7月	65,411
平成19年8月	2,707
計	432,637

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本電信電話(株)	5,026,765
西日本電信電話(株)	1,719,262
イー・モバイル(株)	1,114,019
(株)関電工	562,448
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	498,947
その他	4,967,912
計	13,889,356

(b) 滞留状況

平成19年3月期	計上額	13,801,448千円
平成18年3月期以前	計上額	87,907千円
計		13,889,356千円

(二)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
3,816,890	49,364,099	48,992,226	4,188,763

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	581,705千円
労務費	80,464 "
外注費	2,448,967 "
経費	1,077,625 "
計	4,188,763 "

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(千円)
消耗工具及び保安用品類	3,704
作業用衣服類	14,684
仮設材料他	6,813
計	25,202

② 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
因幡電機産業(株)	102,539
海光電業(株)	102,398
(株)美貴本	51,930
佐鳥電機(株)	50,649
外山電気(株)	47,378
その他	808,635
計	1,163,533

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	302,547
平成19年5月	217,090
平成19年6月	312,509
平成19年7月	331,385
計	1,163,533

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
東栄電設工業(株)	1,257,757
日本電設(株)	678,663
(株)海協通信	313,385
(株)東亜テレコム	202,556
(株)武田通信	179,265
(株)トスコム	164,505
その他	4,694,025
計	7,490,160

(ハ)短期借入金

用途	借入先	金額(千円)
運転資金	㈱三井住友銀行	930,000
	㈱みずほ銀行	1,070,000
	㈱三菱東京UFJ銀行	660,000
	三菱UFJ信託銀行㈱	30,000
	中央三井信託銀行㈱	30,000
	計	2,720,000

(ニ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事への振替額(千円)	期末残高(千円)
941,022	40,124,906	40,391,186	674,742

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	11,920,898
未認識過去勤務債務	264,763
未認識数理計算上の差異	1,540,827
会計基準変更時差異の未処理額	△4,853,653
年金資産	△6,889,158
前払年金費用	451,881
計	2,435,559

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第62中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社東電通

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

株式会社東電通

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東電通
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社東電通
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。